

令和2年第1回定例会（R02.03.03）

○6番（櫻井 茂君） 私からは、石岡地域医療機関の統合再編についてお伺いをし
てまいります。先ほど先輩議員が質問をされておりますので、なるべく重複を避けま
して、進めていきたいと思っております。

石岡市医師会病院の存続が厳しく、これまで医師会病院が担ってきた地域医療サー
ビスが失われることは、市民の健康と命を守る上で大きな損害であることを踏まえま
して、地域医療の確保と向上を目指し、駆け足で石岡地域医療計画が策定され、先ご
ろ発表されたところであります。石岡市医師会病院と第一病院という民間病院を統合
再編し、公立病院化する方針が示されたわけではありますが、同時に、この公立病院を
令和5年1月を最短目標として開設するため、令和2年度一般会計予算案に準備経費
が計上されております。

しかし、石岡地域医療計画で示されている公立病院を設置・運営するための医療サー
ビスの内容や、設置に伴う経費、その後の病院経営に伴う石岡市の支出ほか、解決
すべき課題等を検討するための情報については、残念ながら十分な説明が議会に対し
て行われていないと思っております。この点は大いに反省をしていただきたいと思います。
議会は、公立病院設置に対して、その内容を審議する権利と義務があります。
そのための情報提供として、2月28日の全員協議会における説明等で幾つかの疑問
点の回答が示されておりますけれども、残念ながら、他の多くの公立病院のように、
今回提案の公立病院が赤字で苦しむことにならないか、あるいは、多額の一般財源が
長期にわたり病院事業に投入されるのではないかとといった疑問を、払拭できていな
いのも事実であります。

質問の1点目です。公立病院設置の必要性についてお伺いをいたします。公立病院
の多くが赤字を抱え、その経営、存続が大変であるとの認識、イメージがございま
す。先入観を持って石岡市地域医療計画を見てはいけないとわかっていても、石岡市
の持ち出しがどのくらいになるのか、財政負担が大きいのではないかとという不安が頭
をよぎります。なぜ民間病院同士を統合再編して公立病院設置を行うのか、その必要
性をお尋ねいたします。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） ご答弁申し上げます。近年、医師や看護師などのコ
メディカル不足により、一部休床を余儀なくされている石岡市医師会病院のほか、多
くの病院が医師確保等に苦慮している現状があります。市単独や医療機関単独での解
決は困難であり、初期救急をはじめとする地域医療体制を確保するためには、行政の
主導による病院の再編統合を行い、医療資源を集約する必要があると考えます。ま
た、民間病院ではカバーし切れない人口減少地域が医療過疎にならぬよう、つまりは
誰一人取り残されない体制づくりをするために、その役割を担う公立病院を中心とし
た医療体制の整備が必要であると考えます。さらに、病院を公立化することで国の病
床特例制度が使える、病床が不足する医療機関にも再配分することが可能となります。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 病床の再配分が可能になるとの答弁に関しまして、計画では、急性期病床及び慢性期病床を減らし、回復期病床を増加させております。この理由をお伺いいたします。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） ご答弁申し上げます。茨城県地域医療構想では、2025年における医療需要と必要病床数について、回復期病床が不足すると推計しております。県では、回復期への病床転換に対する補助金を用意するなど、病床転換を促進しておりますが、茨城県においては、当市も含め、民間病院による回復期への病床転換が進んでいない現状でございます。一方、土浦協同病院等の高度急性期病床を持つ病院では、急性期を脱した患者について、地元の回復期病床のある病院への速やかな転院を促したい意向がございます。

そのような中、公立病院の設置と病床の再配分を行い、民間での担い手が少ない回復期病床を確保することで、石岡地域の病床数を確保できるとともに、民間病院との役割分担による、地域全体の機能強化が可能になると考えたものでございます。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 病床の再配分、そして回復期病床への切り替えについて、答弁をいただきました。単純な疑問として、仮に市内の民間病院において医師の確保ができれば、可能であれば、石岡市医師会病院が担ってきた救急救命や休日・夜間診療の役割を担っていただけるのなら、統合再編によって公立病院化するリスク……、リスクかどうかあれですが、リスクを石岡市が負わずに済むのではないかと考える部分もあります。

医師会病院の病床120、今回の計画では113病床になりますが、この113病床を石岡地域で失うことなく維持する必要性についてお伺いをいたします。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 石岡地域では、医師やコメディカル不足により、一部休床を余儀なくされている病院がある一方で、満床により救急搬送を断っている病床不足の病院がございます。そのような中、病床の再配分により、地域全体の医療資源を有効活用し、地域の医療機能の向上を図る必要があると考えます。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 国は、増加する医療費の削減、あるいは少子高齢化社会への対応に向けまして、地域医療の再編を求め、一方で、病院の収入となる診療報酬の引き下げなどの改革を行っており、病院経営の一層の改革・改善を求めている状況であります。このたびの石岡地域の病院統合再編に際しまして、地域医療振興協会から、病院経営の根幹にかかわる診療報酬の実情に合わせた提案として、病床数199床が

提案されたことは、先ほど先輩議員の質疑でわかったところであります。

このたびの医療機関統合再編の議論の中で、そもそも石岡市医師会病院がなくなっても、医療環境が低下するとは思えないという意見を持つ方も、見受けられるようであります。これについては、人それぞれの医療機関への依存度の大小に左右される部分があるのかなと思いますけれども、石岡市の考えとして、石岡市医師会病院の果たしている役割、実績、功績をどのように捉え、公立病院化を進めようとしているのか、認識をお伺いいたします。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） ご答弁申し上げます。石岡市医師会病院は、昭和61年の開院以来、開放型病院として、石岡地域の病院、診療所と連携を図り、地域の方々が安心して生活できるよう、地域医療に貢献いただいております。現在も石岡市、小美玉市、かすみがうら市の3市からの委託により、地域の初期救急を担う唯一の緊急診療所として、休日・夜間における患者の対応にご尽力をいただいているほか、病院群輪番制により、地域にある2次救急指定病院の1つとして、救急車の受け入れや地域の開業医の後方支援としての役割を担っていただいております。また、各種がん検診などの予防医療における医療機関検診ができる病院の1つとしても、ご協力をいただいております。さらに、石岡地区と八郷地区の境界に位置し、特に八郷地区の患者の受け皿としての役割も担っております。

しかし、現在は医師等の不足により、その医療機能が十分に発揮できない状況であります。今後、病院の再編統合に伴い設置を予定する公立病院において、これまで石岡市医師会病院が担ってきた役割を引き継ぐことで、地域の医療提供体制の向上を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） ご答弁いただいた休日診療、あるいは夜間診療、休日当番医といったところでの、功績と言っているんでしょうか、役割が大きかったのかなと私自身は思っております。私の家族も、子どもが小さいころは、何度かお世話になりました。不思議と夜、あるいは休日に熱を出す、具合が悪くなるということがあれば、医師会病院にお世話になるといったところで、感謝の念しかないわけであります。当然、診療時間というのもその中で持っておりますので、それを過ぎれば、今度につくばのほうに連れて行って、診療してもらおうというようなこともありましたけれども、近くにやはりそういった診てもらえる病院があるということは、私も住んでいる者にとりましては、大きなアドバンテージなのかなという気がしております。

次に、指定管理について伺ってまいりたいと思っております。指定管理につきましては、指定管理料等、お金の部分もでございますけれども、まずは制度を中心にお伺いしてまいります。

最初に、公立病院の指定管理者に予定している地域医療振興協会でありますけれど

も、果たして石岡市の求める地域医療の構築に应运えてくれる法人なのかを判断する手がかりとしまして、協会の組織概要と事業実績をお伺いいたします。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） ご答弁申し上げます。地域医療振興協会は、「僻地を中心とした地域保健医療の調査研究及び地域医学知識の啓蒙と普及を行うとともに、地域保健医療の確保と質の向上等住民福祉の増進を図り、もって、地域の振興に寄与することを目的とする」として設立された法人で、自治医科大学が医局となっております。病院や診療所だけでなく、福祉施設等の運営実績があり、現在、全国で直営15施設、指定管理60施設の運営を行っております。また近年では、スケールメリットを生かした経営、IT活用によるさまざまな業務支援、人材の活用、教育を通じた地域・都市間の交流も視野に入れた活動など、多角的な視点から地域の医療確保に貢献している事業者でございます。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 全国15か所の直営病院の1つが第一病院であり、指定管理は60施設の運営実績を持っているということ、そしてまた、自治医科大系の医師が関係する協会の実績を答弁いただきました。

今回、病院事業で指定管理制度を採用する公立病院を調査したところ、医療サービス提供の対価としての歳入、経費としての支出を処理する会計手法は、複数の形態があることがわかったところであります。この会計手法の形態によりまして、指定管理者の営業努力、そして市の負担も大きく変わることが、資料等によると指摘されておりましたので、この点についてお聞きしたいと思っております。病院事業会計につきましてはどのような手法を採用する予定か、そして、その手法を採用する理由についてもお伺いいたします。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 当市が想定する指定管理者の病院事業会計につきましては、利用料金制を採用し、一部を市からの支出金——これは指定管理料ですけれども——で、残りを医業収益等で病院を運営する方式を想定しております。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 利用料金制を採用し、医療行為等による診療報酬は、指定管理者の収入になるというような方式をとられるんだらうと思っております。指定管理者のやる気を引き出す手法ということになるのかと思っておりますけれども、そうであるならば、営業努力が期待できるのかなと感じるところであります。

次に、病院事業会計の収入の部分でありますけれども、指定管理者から市に対しまして、指定管理者負担金が支払われる等の説明を受けております。しかし、石岡市が指定管理を導入している他の公の施設において、指定管理業者から負担金をいただい

ているケースは見当たらないため、負担金を求める理由、根拠についてお伺いをいたします。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） ご答弁申し上げます。指定管理者からの負担金につきましては、病院施設の使用料として計上いたしたいと考えております。施設使用料の積算根拠として、公立病院整備に伴い借り入れした病院事業債の返済にかかる金額から、国からの交付税措置額を除く金額を、施設使用料とすることを想定しております。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 先般、教育福祉環境委員会におきまして、管外行政視察で調査した公立病院は、指定管理契約期間が短く、さらには、指定管理料では運営経費が不足するとのことで、契約変更を求められたというようなお話を伺いました。できるならばいい条件で長期間の指定管理契約を石岡市は締結できることが望ましいわけにありますので、石岡市として交渉している契約期間と、契約途中での契約変更について、どのような見解を持っているのかをお伺いしたいと思います。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） ご答弁申し上げます。指定管理の期間といたしましては、30年を想定しております。契約途中での契約変更については、当市に不利な契約変更を防止するためにも、指定管理開始前に、医師、コメディカルの確保や財政負担、経営の安定、資産の取り扱い等について、詳細な内容を盛り込んだ協定を、指定管理者と取り交わしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 次に、公立病院の運営経費についてお伺いをいたします。病院事業は、地方公営企業法の適用を受けた独立採算制を原則としています。一方、公立病院として地域医療を確保するための公共的・政策的な見地から、採算性の確保が困難な医療への取り組みも求められているところであります。この採算性の確保が困難な医療としましては、国は特別交付税措置をすとしており、市が地域医療振興協会に求めている周産期医療病床、小児科医療病床、救急救命センター等がこれに当たるんだらうと想像しておりますけれども、交付税は、病床数に応じたもの、救急対応等の事業に対するものに措置されているようであります。地域医療振興協会との交渉では、公立病院の運営経費は、地方交付税相当額を指定管理料として支払うこと、地方交付税に該当しない部分について、公立病院のランニングコストの赤字補填は、市は行わないことが説明されております。

それでは、どの程度の交付税措置を受ける予定になるのかをお伺いいたします。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） ご答弁申し上げます。現時点での令和5年度の交付税措置の想定では、病床割及び救急告示分として、国から交付される普通交付税を1億8,600万円、病院整備に係る病院事業債の返済に係る普通交付税を3,700万円と見込んでございます。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 今回、病院経営に関しましては、当然、私は素人でありまして、けれども、協会の示しているいろいろな条件、これらが非常に好条件ではないかという見方をしております。この理由について勝手ながら考えてみました。公立病院の母体となる第一病院の運営状況につきましては、既に示されているとおり、過去3年間の実績では、平成28年は純利益が3,600万円、平成29年は4,500万円、平成30年度は5,100万円と、黒字額を伸ばしております。この状況で公立病院事業の運営に指定管理者として当たった場合、収支がとんとん、あるいは若干の赤字でも、交付税額と同等の指定管理料として、1億8,600万円ですかね、これプラスアルファを毎年受け取れると見ているのではないかと思います。

病院経営の根幹にかかわる病床につきましては、協会自らの提言に基づき、先ほどありましたけれども、有利な病床数199床を確保できるということでありまして、また、固定資産税も納税する必要性がなくなります。そして何よりも、これまでどおり医療機器や建物はそのまま利用できていくわけでありまして、地域医療振興協会にとって、今回の病院統合による公立病院化は、少なくないメリットが見込める話なのだろうと思います。

さらに言えば、石岡市第一病院は、地域医療振興協会が直営で運営する全国最初の病院でありまして、協会の理念を実現してきたシンボリックな病院であり、現在の理事長は、この第一病院を開院するときの責任者であったということがわかっております。そういった意味では、石岡市にとっては、そのことも幸運な条件なのかなと感じているところであります。

いろいろ申し述べましたけれども、ここで市長にお尋ねをしたいと思います。地域医療振興協会の示している病院統合再編に関する諸条件、今、もろもろ述べさせていただきましたし、ほかにもいい条件はたくさんあるとは思いますが、石岡市に対する条件の数々について、行政の長として市長はどのような視点で見ているかを、お尋ねしたいと思います。

○議長（池田正文君） 市長・今泉君。

〔市長・今泉文彦君登壇〕

○市長（今泉文彦君） 病院の再編統合は、石岡市医師会と石岡地域の医療水準が維持できなくなることの危機感から、発生したものであります。そうした中、関係者と協議検討を進める中で、地域医療振興協会が関係者の1人として参加いただいたことは、大変大きな利点と言えます。石岡市からの視点で見れば、他市の指定管理を利用している公立病院の多くは、病院事業費の赤字補填、医療機器の購入に際しての支援が前提で、病院事業の協力を求めざるを得ない環境にございます。石岡市の環境と

は、スタート地点で大きく違っていると認識しております。

そうした事実を踏まえ、地域医療振興協会が示してくれている条件は、破格ではないかと思っています。そのため、議会の皆様には格別のご理解をいただき、受け入れたいという思いでありますけれども、調整に十分な時間がとれず、説明不足、情報開示ができずにここまで来たということは、大変申しわけなく思っております。一般質問、予算特別委員会において、十分に説明できない疑問点を少しでも解消できるよう、努めたいと考えております。

また、そうした中で、新たに解決、調整すべき点も見つかるものと考えておりますが、これについても地域医療振興協会と交渉し、なるべく早い時期に説明ができるようにしてまいりたいと考えておりますので、ご理解を頂戴したいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 石岡市にとりまして最重要案件というような言葉も、市長の答弁でございました。そうであればこそ、議会に対しまして丁寧な説明、あるいは細やかな説明をしていただければよかったのかなという気持ちはしております。

次に、医師等スタッフの確保についてお伺いをいたします。

最初に、医師の確保でありますけれども、地域医療計画に示されている石岡市医師会病院は120床で常勤は4名、第一病院は126床で常勤は12名という数字がございました。医師会病院の医師4名がそのまま残っていただけるかどうかわかりませんが、現状では、石岡市医師会病院と第一病院の医師数は、示されたデータでは合計で16名であります。公立病院化に当たりまして、常勤医の確保が可能なのか、指定管理を予定している地域医療振興協会との協議の状況を、丁寧にご説明いただければありがたいと思っております。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） ご答弁申し上げます。仮称石岡地域医療センターの医師の配置といたしましては、常勤医で20人程度を想定しております。今後、病院の再編統合により医療資源の集約化を図り、人員を確保していきたいと考えております。また、指定管理契約を行う前に、医師、コメディカルの確保等について、詳細な内容を盛り込んだ協定を取り交わす考えでございます。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 地域医療にかかわる対策を検討する専門委員会におきまして、石岡市医師会病院のスタッフについて、地域医療振興協会サイドの考えとしまして、スタッフを受け入れることも検討する旨の発言があったかと思っております。現状、この件はどのような形、交渉になっているのかをお伺いしたいと思います。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） ご答弁申し上げます。今回の病院の再編統合を実施するに当たりまして、本人が希望すれば、石岡市医師会病院のスタッフを地域医療振

興協会で雇用する方向で、調整中でございます。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 現在残っているスタッフの方々は、医療に関する責任感も含めて、石岡市のためというようなことも含めて残っていらっしゃるんだと思いますので、ぜひ皆さんの身分の確保ができるように交渉していただければと思います。

次に、関係病院の支援についてであります。これは先輩議員の質問でございましたので、こちらについては結構です。

次に、質問6、組織の強化についてであります。公立病院の運営に乗り出そうとする中で、専門的な知識や経験を持たない市職員が、短期間で関係病院との折衝、国、県との調整、関係資料作成、各種申請事務手続等、日々勉強し、知識を養いながら、ある意味、綱渡り的な対応をしているのではないかと思います。石岡市医師会、第一病院と地域医療振興協会、山王台病院ほか関係者多数との調整は、石岡市の地域医療の将来性だけでなく、それぞれの利害や営業収益に関係します。間違いが生じれば、後々大変なことになります。

そうした中で、地域医療再編に取り組む職員の確保と組織強化をどのように図るのか、お伺いをいたします。

○議長（池田正文君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 地域医療再編に取り組む組織体制として、今年度でございますが、平成31年4月に地域医療対策室が3名体制で新設されまして、令和元年12月には2名、そして令和2年2月には1名の職員を増員し、組織強化を図ってまいりました。次年度につきましても、地域医療の重要性、及びそれに係る業務量を考慮して、関係部署と調整の上、職員の確保と組織強化を図ってまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） ただいま、12月、そして2月に職員の増員等があった旨の答弁をいただきましたけれども、取り組む内容、専門性、重要性に比べて、人事配置が貧弱だと感じずにおられません。人事評価制度の中で総務部は、各所属と職員の評価に加え、業務量、質などを判断し、職員配置を行う業務を担当しております。この定例会が終われば、退職する部長級は10名を超え、市役所の組織体制も大きく変わらざるを得ないことは、1年前からわかっておりました。

一方で、石岡地域医療問題が、石岡市の現状、そして将来にわたって大きな影響のある大切な取り組みであることは、理解されているものと思います。もかかわらず、令和2年4月1日から採用する職員募集では、大卒及び高卒の一般事務職の採用予定は10名程度と、ホームページに載っておりました。退職予定者は何名いるのでしょうか。募集した採用予定者数が部長級の退職予定者数とほぼ同等という状況なわけがありますけれども、これも再任用、あるいは臨時で対応という答弁、これまで繰り返

されてきておりますけれども、本当に量と質を補えているのか疑問であります。

そうした現状を踏まえ、人事担当部長として、医療の統合再編を担当する組織の強化についてどのような見解を持ち4月1日の職員配置を行うのか、見解をお伺いいたします。

○議長（池田正文君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。まず、今年度の退職予定者でございますが、消防職員及び再任用職員を除く行政職の人数で申し上げますと、定年退職者が17名、勸奨など定年以外の退職者が5名の計22名でございます。それに対する職員の採用予定者でございますが、勸奨退職者などの増がございましたことから、当初の予定より採用予定者数を増やし、23名の職員を採用することで、現在進めております。これにより、行政職の職員数につきましては、今年度より1名増となるわけでございますが、今年度まで重み付けをしておりました国体に関する業務、さらには新庁舎の整備に関する業務等が終了いたしますことから、そこに配置していた職員等も合わせて、今後の新年度の人員配置を行う予定でございます。

お尋ねの新病院開設のスケジュールに向けた人員配置でございますが、来年度の業務の量につきましては、既に人事ヒアリングを実施しておりまして、確認しておりますので、それらの内容などを踏まえ、職員の配置を検討していくことと考えております。いずれにいたしましても、地域医療の推進は、市の現在の最重要施策ということでございますので、事業の推進に必要な人員の配置について努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 今回の質問を行うために、いろいろな資料、文献を確認いたしました。病院事業、そして会計方法、行政からの他会計繰入金、国の診療報酬改定、交付税等々、奥が深くボリュームもあり、今回担当している市の職員は、専門知識もない中で、大変な苦勞の末に短期間でよくここまで持ってきたなど、敬意を表する気持ちでいっぱいであります。当然、もう少し早く石岡市医師会、あるいは石岡市が動き出していれば、議会としてもしっかりと議論できたのではないかという思いもしております。しかし、現実には、石岡市医師会病院の運営が風前のともしびであり、待ったなしの中で、市民の命を守る医療環境の確保について、究極の政治判断を議会も求められているものだと感じているところであります。

市長は施政方針演説において、地域医療の確保に決意表明とも受け取れる内容を述べられております。医療関係者だけでなく、市民の関心も日に日に高まっております。大きなプロジェクトには事務処理能力だけでなく、経験豊富で、自ら判断できる職員が必要かと思われまます。今後、指定管理に関する多方面にわたる事前調整、協定を締結しなければなりません。非常に有利な条件を示してくれている地域医療振興協会との交渉も山場を迎える上では、大きな視点で物事を見られ、交渉等調整能力のある財政、企画経験者を担当組織に加えることが、交渉相手に対する礼儀でもあり、敬

意を表する人員配置になるものではないかと思っております。質量ともに万全の体制をとって臨むべきだと思いますが、市長の見解をお伺いいたします。

○議長（池田正文君） 市長・今泉君。

〔市長・今泉文彦君登壇〕

○市長（今泉文彦君） 地域医療再編における組織強化についてお答えいたします。人員の配置については、ただいま総務部長が答弁したとおり、事業の推進に必要な人員を配置したいと思っています。また、議員がご指摘のとおり、地域医療の再編に当たっては、国、県、医療関係者なども含めて、さまざまな方面との調整が必要になってくることから、配置する人材についても適材適所に努めたいと考えてございます。以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） よろしくお願ひしたいと思います。

次の質問に入ります。プログラミング教育の取り組みについてでございます。

プログラミング教育が、小学校では2020年度、中学校では2021年度から本格実施となります。2019年度は、その準備で、先生方は大変なご苦勞をされているものと推察をしております。小学生は学年によって学習能力に大きな差がありますので、プログラミング教育がどのような形で教育現場に取り入れられていくのかについて、質問をいたします。

1番目、教育内容について。プログラミング教育の目的、目標についてお伺いをいたします。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） ご答弁申し上げます。令和2年度からの新学習指導要領の完全実施に伴い、小学校においてプログラミング教育が必修化となります。小学校におけるプログラミング教育においては、小学校学習指導要領解説総則編に述べられておりますが、3つの狙いがございます。1つ目が、プログラミング的思考を育むこと、2つ目が、プログラムの働きやよさ、情報社会がコンピューター等の情報技術によって支えられていることなどに気づくことができるようにするとともに、コンピューター等を上手に活用して、身近な問題を解決したり、よりよい社会を築いたりしようとする態度を育むこと、3つ目が、各教科の内容を指導する中で実施する場合には、各教科等での学びをより確実なものにすること、以上3つの狙いの実現を目指し、児童が、プログラミングに取り組んだり、コンピューターを活用したりすることの楽しさやおもしろさ、達成感等を味わうことができるよう取り組ませることが重要であると考えております。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 次に、プログラミング教育の内容についてお伺いしたいと思います。プログラミング教育を取り入れる教科と時間数についてお伺いをいたします。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） プログラミング教育を取り入れる教科等については、学習指導要領で例示されている単元等で実施するものとして、第5学年の算数の図形単元、正多角形、第6学年の理科の物質・エネルギー単元、電気の利用、総合的な学習の時間の情報に関する探求的な学習が挙げられております。それぞれの時数割は例示されておらず、各教科の目標達成とあわせて、適切な時数を割り当てることになっております。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 授業の指導案を新たにつくる必要があると思いますけれども、定型的なフォーマットが用意されているのか、お伺いをいたします。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） 文部科学省が平成30年度、次世代の教育情報化推進事業において、小学校プログラミング教育に関する指導案集を示しております。指導案集には15の指導案が紹介されており、学校や教員が活用できるものとなっております。また、文部科学省の「小学校を中心としたプログラミング教育ポータル」というウェブサイトの中でも、多くの具体的な実践事例が紹介されており、すぐに実践が生かせるような内容となっております。

市としましては、情報推進委員会において、1年間の研究や実践を取りまとめた報告書集を作成し、各校に配布したところでございます。その中には、各学校で実践してきたプログラミング教育に関する報告や指導案等も含まれており、市内全体で活用を図るために情報を共有しております。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 各教科の中で、プログラミング的思考を養う事業と受けとめましたけれども、生徒の評価はどのようにされるのか、お伺いしたいと思います。各教科の中にプログラミング的思考を評価する欄を設けるのか、それとも、プログラミング教育を独立した教科として評価するのか、お伺いしたいと思います。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） 文部科学省が示しているプログラミング教育の例については、5年算数や6年理科、総合的な学習の時間がありますが、評価につきましては、プログラミング教育のみを取り出して評価するものではございません。プログラミング教育を通して育成しようとしているプログラミング的思考は、現行の学習指導要領で言うところの思考、判断、表現力等に含まれるものと考えられ、新学習指導要領では、思考、判断という観点で評価するものでございます。そのため、プログラミング的思考のみを取り出して評価したり、プログラミング教育を独立した教科として評価したりすることは行いません。プログラミング的思考につきましては、各教科等の指導の中で、先ほど申しました思考、判断に包括されるものとして評価してまいります。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 2点目の、ICT環境整備についてお伺いしてまいります。文部科学省は、第3期教育振興計画におきまして、3クラスに1クラス分程度の教育用コンピューターを整備するよう求めています。生徒3人に1台の割合を目標としております。石岡市では、授業で利用する機器の整備がどのように整備されているか、例えばタブレット等の配備状況について、お伺いをしたいと思います。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） 当市の小中学校においては、ICT教育機器としてタブレット端末機を導入してございます。導入台数は、小中学校合わせて960台でございます。児童生徒数が全体で5,083人ですので、5.3人に1台となっております。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 次に、普通教室への大型提示装置、モニターですけれども、この整備状況についてお伺いをいたします。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） 大型モニターの整備につきましては、小中学校合わせて174台を設置してございます。学級数は全体で236クラスですので、設置率は73.7%でございます。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 指導方法につきましていつでも練られるように、教職員への機材の配備も重要と考えておりますけれども、教職員への機器の配備状況をお伺いいたします。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） タブレット端末機につきましては、1校当たり児童生徒用が40台、教職員用が2台を基本として配備しておりますので、教職員用は各校2台ずつとなっております。また、教職員用の校務用パソコンとして、全体で555台のノートパソコンを配備してございます。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 次に、Wi-Fi環境、ネットワーク環境の整備状況をお伺いしたいと思います。ネットワーク環境の整備でありますけれども、普通教室への無線LAN整備がされているのか、お伺いをいたします。また、100Mbps以上の超高速インターネット接続を可能にしているのかについても、あわせてお尋ねいたします。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） 学校のネットワーク環境につきましては、全普通教室に有線のLANが整備されております。また、無線LANにつきましては、各学校に無線LAN用機器のアクセスポイントが、2から3台設置されておりますので、それぞれの教室の情報コンセントにアクセスポイントを接続し、無線環境による接続を可能にしております。今後、アクセスポイントを増設し、全ての普通教室への無線LAN環境の整備をしてまいりたいと考えております。

また、超高速インターネット接続につきましては、一部ギガ対応となっていない学校がございますが、国で新たに創設された補助制度を活用し、来年度から順次、整備を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 一部ギガ対応となっていない学校があるということでありますので、これも順次整備するとは答弁ありましたけれども、なるべくなら一斉に整備していただけるのが、一番子どもたちにとってはいいのではないかと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

3点目です。どのような仕組みのソフトを利用して学習するのかについて、お伺ひしたいと思ひます。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） ソフトについてご回答いたします。小学校5年生の算数における正多角形の単元においては、無料であることと、かつ使いやすさという点で、スクラッチの活用を推奨しております。市としましては、スクラッチ等のソフトを例示・推奨いたしますが、各学校で必ずしも同じソフトを使用することではなく、各校の実態に合わせた活用を進めています。

それ以外の単元においては、情報教育推進委員会において、授業で活用しやすいソフトについて検証を行っております。各校での取り組み等も参考にしながら、どの教科でどのソフトを活用していくことがプログラミング的思考を育むために有効であるか、今後も検討を続けてまいります。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 無料であるスクラッチですか、このソフトを使うことを推奨しているということでもありますけれども、判断は各学校に任せていくということでもあります。なるべくであれば、市内は全部で同じソフトを使っていたほうが、この後にもちょっと触れますけれども、教職員の研修の際に、よりわかりやすい、内容の濃い研修ができるのではないかと思いますので、その点も踏まえて、今後検討していただければと思ひます。

次に、教職員の確保についてお伺ひをしてまいりたいと思ひます。研修内容と専門的スキルを持っている職員の確保について、お伺ひをいたします。プログラミング教

育という新たな指導方法を身につけた教員確保に向けた、研修等の人材育成の取り組み状況をお伺いいたします。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） 令和元年度において、県主催の研修会は2つほど開催されております。1つは、小学校プログラミング教育推進事業の一環としての中核教員養成研修会であり、各市から1名が参加したものでございます。3日間の研修の中で、実践的な指導内容や方法等について学び、授業のスキルを高めてございます。2つ目は、小学校段階におけるプログラミング教育研修講座でございます。こちらは各小学校から教員1名が参加し、プログラミング教育における知識や技術を習得し、指導力の向上につなげました。

市としましても、ICT研修会や情報教育推進委員会の中で、プログラミングにおける理論や実践研究を行い、プログラミング教育におけるスキルアップを図り、人材育成に取り組んでいるところでございます。今年度につきましては、情報推進委員会が中心となり、3回にわたる研修を開催してございます。先日実施した第3回研修会では、実践発表を行い、市内の教員が実践発表校の年間指導計画や指導案等を共有する機会といたしました。新学習指導要領の完全実施を受け、今後も継続的に教員の資質、能力の向上を図ってまいりたいと考えてございます。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） もうすぐ新年度であります。これによって、プログラミング教育の授業が開始されるわけでありまして。当然、人事異動も予定されているわけでありまして、各小学校にどのぐらいの割合で、専門知識を有する教職員の配置がされるのか、お伺いをいたします。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） プログラミング教育の実施に当たって、専門知識を有する教職員の配置は重要と考えてございます。現在のところ、各学校においては、技術科等の教員免許を保有していなくても、県や市などの各種研修を通じて自らの力量を高め、プログラミング教育を意欲的に推進している教員も少なくない状況でございます。しかし、そのような教員が全ての学校にあまねく配されているわけではありません。市としましては、各学校においてプログラミング教育の推進役を担うことができる人材の配置について、配慮したいと考えてございます。さらに、研修の機会を保障、内容の充実を図ることで、教員一人一人のスキルアップを図るよう進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 教職員の連携であったり学校間の連携、これに努めていただきたいと思っております。

専門的な知識を有する教職員の指導のもと、ほかの先生方がプログラミング教育に

適した教材の使用方法等を学ぶ仕組みについて、石岡市ででき上がっているのかについて、お伺いをいたします。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） 専門的な知識を有する指導員の研修についてでございますが、市では毎年度夏季休業中に、ICT研究を開催してございます。今年度は、講師としてベネッセコーポレーションのICT専門員を招聘いたしました。内容としましては、各小中学校より1から2名の教員が参加し、プログラミング教育に関する理論と実践に係る研修を行ってございます。研修会では、今年度、全校に配備が完了したタブレットPCを活用し、先ほども言いましたスクラッチの活用法について学びました。参加した先生からは、プログラミング教育における指導への自信を高めることができた、2学期からの実践に生かしていきたいなど、前向きな感想が出されてございます。

今後も、教員として、経験年数や専門とする免許教科にかかわらず、自信を持って指導に当たることができるように、継続的・計画的にプログラミング教育の研修を実施してまいりたいと考えてございます。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） 研修会の実施で、実践に生かしていきたいというような前向きな感想が出されたということでありますけれども、実はこの研修会に参加した先生方から、プログラミング教育の進め方がよくわからない、あるいは、不安を持っているという声も実際に出たという話を聞いております。当然、新しい学科でありますから、学科というか取り組みでありますから、不安があるのは当然でありますので、これらについては、そういった先生方の不安が解消できるように、先ほども申し上げましたけれども、教員間の連携、学校間の連携、そういったものの充実に努めていただければと思います。

次に、そういった先生方のサポート役ということで、国はICT支援員等の活用も想定しているようですが、石岡市での対応はどのようなことになるのか、お伺いしたいと思います。

○議長（池田正文君） 教育部長・豊崎君。

○教育部長（豊崎康弘君） 市としましては、平成29年度から専門的スキルを有するICT支援員の活用を図っております。支援員が各校を1か月に2回程度訪問し、教職員や児童生徒がストレスなくICTを活用できるよう支援を行っております。ICT支援員の活用方法は、授業支援だけではなく、支援員が講師として校内研修に参加し、プログラミング教育に関する指導方法や指導のポイント等について教示するという活用例もございます。

以上です。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） このICT支援員につきましては、現場の声では賛否両論あるようなんですよね。実際には、支援員はどうかなのかなということを行っている、先進的な取り組みをされている学校の先生方もいらっしゃるようですので、これにつきましては十分に検証しながら、必要であれば見直し等もしていただければと思っております。

次に、教育改革が進む中、小学校の英語教育に加えプログラミング教育等、先生方も新たな知識を養い、指導方法を考えるなど、業務量がどんどん増えているのではないかと思います。一方、先生方の指導方法や知識によって、教育を受ける児童生徒の能力向上に大きな差が出ないような体制づくり、教職員の確保も、教育委員会に課せられた大切な役割だと思います。

教育現場のご苦勞を十分に経験してきた教育長に、プログラミング教育実施に際しまして、教育現場の環境整備と教職員の確保に関しまして、ご見解を伺いたいと思います。

○議長（池田正文君） 教育長・児島君。

○教育長（児島裕治君） ご答弁申し上げます。小学校プログラミング教育の必修化を含む新学習指導要領につきましては、小学校では令和2年度に、中学校におきましては令和3年度に完全実施となります。実施に際しましては議員ご指摘のとおり、各学校のネットワーク環境やICT機器の整備等を図っていく必要がございます。タブレットPCや大型提示装置の配備につきましては、先ほど部長答弁にもございましたが、タブレットPCは児童生徒5.3人に1台、大型提示装置は市内全校で73.7%となっております。子どもたちに個別最適化された学習機会を保障していくためには、超高速インターネット接続環境の整備を含め、ハード面における充実に努めてまいります。

新学習指導要領の完全実施に向け、市内各学校におきましては、校内研修の場で総則等の読み込みを行い、趣旨理解に努めるとともに、教材研究や授業研究に取り組み、完全実施への準備を進めてきたところでございます。また、校外の研修として、県や市が主催する研修会等を通じて、教員の指導力向上を図ってまいりました。これらの研修は、各学校の教員の資質・能力や指導技術等を向上させることによって、児童生徒への指導の段階で、方法や技術等、そういった面で差が生じないようにするのはもちろんのこと、プログラミング教育に携わる教員が自信を持って指導に当たることができるようにすることによってでございます。今後は、教員の指導力向上に引き続き努めるとともに、各学校において推進役を担うことのできる人材の配置につきましても、意を用いてまいりたいと思います。

現在、小中学校で学んでいる子どもたちは、ソサエティ5.0、いわゆる新スマート社会と呼ばれる近未来に羽ばたいて、その担い手としての活躍が期待される世代でございます。教育委員会といたしましては、コンピューターをより適切に活用し、社会や自分の生活を豊かなものにすることができる子どもたちの育成を目指して、教員の資質・能力向上に加え、学校におけるハード、ソフト両面の整備にも努めてまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（池田正文君） 6番・櫻井 茂君。

〔6番・櫻井 茂君登壇〕

○6番（櫻井 茂君） ありがとうございます。家庭における例えばパソコンであるとか、タブレット、携帯電話、ゲーム機、これらは全てICTに通じるものであります。時に子どものほうが教職員よりそういった知識があって、教職員の指導にちょっと不満を感じるなんていうことも、もしかするとあるかもしれませんが、教育委員会一丸となっていて、この教育の新たな分野に臨んでいただければと思います。

新学期を迎える中でコロナウイルスが発生しまして、学校の先生方も大変な思いを今しているんだろうと思います。春休み、いろんな準備が大変だと思いますが、ひとつ一生懸命頑張っていて、新たな年度を迎えていただければと思いますので、よろしく願いをいたします。ありがとうございました。